

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年3月13日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	（06）6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日	自平成25年11月1日 至平成26年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年10月31日
売上高(百万円)	17,119	19,546	69,790
経常利益(百万円)	511	699	2,268
四半期(当期)純利益(百万円)	315	404	1,318
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	549	441	1,855
純資産額(百万円)	30,609	32,021	31,747
総資産額(百万円)	52,041	56,694	54,668
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.14	38.65	125.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.8	56.4	58.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、いすゞ電業株式会社を存続会社、ヤスヰ電業株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国等の新興国経済の減速などの影響があったものの、政府による経済政策の効果もあり円安、株高基調が継続し、個人消費や企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均781千円と前年同期平均710千円に比べ10.0%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初750千円、安値740千円（平成25年11月）、高値820千円（平成26年1月）、第1四半期末780千円）。また、建設・電販向けの出荷量は引き続き緩やかな増加基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、平成25年11月に当社グループの経営合理化のため、いすゞ電業株式会社（存続会社）がヤスヰ電業株式会社（消滅会社）を吸収合併いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、建設需要が堅調に推移したことに加え銅価格が上昇したこともあり、売上高は19,546百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は609百万円（前年同期比46.3%増）、経常利益は699百万円（前年同期比36.8%増）、四半期純利益は404百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

#### （4）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	-	10,800,000	-	2,575	-	3,372

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 324,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,467,900	104,679	-
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	104,679	-

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	324,400	-	324,400	3.00
計	-	324,400	-	324,400	3.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,094	11,344
受取手形及び売掛金	20,610	22,020
有価証券	29	49
商品	3,867	4,324
繰延税金資産	332	207
その他	113	156
貸倒引当金	81	96
流動資産合計	35,966	38,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,452	4,391
機械装置及び運搬具(純額)	244	240
土地	8,574	8,510
リース資産(純額)	143	135
その他(純額)	75	71
有形固定資産合計	13,491	13,350
無形固定資産	169	161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655	1,710
長期貸付金	76	74
繰延税金資産	533	528
その他(純額)	3,209	3,295
貸倒引当金	433	433
投資その他の資産合計	5,041	5,175
固定資産合計	18,702	18,687
資産合計	54,668	56,694



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,904	21,001
短期借入金	220	220
リース債務	53	53
未払法人税等	401	234
賞与引当金	475	254
その他	554	604
流動負債合計	20,610	22,368
固定負債		
リース債務	97	89
繰延税金負債	107	107
退職給付引当金	1,557	1,545
役員退職慰労引当金	377	394
資産除去債務	7	6
その他	163	161
固定負債合計	2,311	2,304
負債合計	22,921	24,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	25,693	25,931
自己株式	375	375
株主資本合計	31,265	31,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	346
為替換算調整勘定	96	108
その他の包括利益累計額合計	421	455
少数株主持分	60	62
純資産合計	31,747	32,021
負債純資産合計	54,668	56,694

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	17,119	19,546
売上原価	14,853	16,965
売上総利益	2,266	2,581
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	274	296
貸倒引当金繰入額	-	14
給料及び賞与	592	616
福利厚生費	183	198
賞与引当金繰入額	249	254
退職給付費用	41	44
役員退職慰労引当金繰入額	7	16
旅費交通費及び通信費	63	68
減価償却費	93	102
その他	344	360
販売費及び一般管理費合計	1,849	1,971
営業利益	416	609
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	5	7
受取家賃	24	23
仕入割引	13	12
為替差益	8	1
貸倒引当金戻入額	31	-
その他	15	47
営業外収益合計	102	97
営業外費用		
支払利息	1	0
減価償却費	2	2
支払保証料	2	1
その他	1	2
営業外費用合計	7	7
経常利益	511	699
特別利益		
受取保険金	29	20
特別利益合計	29	20
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	540	720
法人税、住民税及び事業税	92	197
法人税等調整額	125	114
法人税等合計	218	311
少数株主損益調整前四半期純利益	322	408
少数株主利益	7	3

四半期純利益

315

404

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	322	408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	22
為替換算調整勘定	49	10
その他の包括利益合計	226	32
四半期包括利益	549	441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541	438
少数株主に係る四半期包括利益	8	2

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	96百万円	106百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	167	16	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	167	16	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円14銭	38円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	315	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	315	404
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,475	10,475

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月10日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。